

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
I 新型コロナウイルス対策 1 学校における感染症防止対策事業（学事文書課） 県外の学校行事及び各種公式大会等へ参加する生徒・教職員に対するPCR検査を実施した。 ・私立高等学校等3校 2 私立幼稚園等教育支援体制整備事業〔一部〕（学事文書課） 認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に係る経費の助成を行った。 ・幼児教育のための緊急環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）：63園、2市 3 薬局等における無料検査事業〔一部〕（防災危機管理課） 感染対策と日常生活の回復の両立に向け、身近な地域の薬局等を主体とする検査体制を整備するとともに、「感染拡大傾向時において感染不安を感じる無症状者」や「社会経済活動を目的とした無症状者」を対象に行われる検査費用を支援した。 ・検査所設置数：48箇所 ・感染拡大傾向時の一般検査費用の支援：3,665件 4 社会福祉施設等指導監査事業〔一部〕（厚政課） 救護施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、衛生用品の緊急調達にかかる費用、施設等の消毒実施にかかる費用、職員の勤務時間外超過勤務手当や応援職員手当費用など事業継続に向けた各種取組に必要な費用についての支援を実施した。 ・救護施設4施設 5 地域自殺総合対策事業〔一部〕（健康増進課） 外出の自粛や在宅勤務の長期化による若者の孤立化等、コロナ禍において若年層の自殺が増加しているため、相談体制等を拡充し、若者の自殺対策の強化を図った。 ・SNS（LINE）相談の体制強化・実施：相談件数1,440件 ・AIを活用し、自殺関連ワードをインターネット上で検索した際、自動的に自殺防止メッセージや相談窓口を表示する仕組みを構築・実施：相談窓口等閲覧回数113,849クリック 6 地域子ども・子育て支援事業（こども政策課） 放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）を支援した。 ・活用市町数：8市町 7 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業〔一部〕（こども政策課） 認可外保育施設等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合	1,857 11,888 18,928 439 4,895 34,958 2,840

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）を支援した。 ・活用施設数：24施設 8 児童養護施設等消毒液等購入支援事業[一部]（こども家庭課） 582 児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染予防・まん延防止に資する衛生用品の購入を支援した。 ・児童養護施設等4施設 ・里親世帯2世帯 9 新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業[一部]（経営金融課） 20,026 中小企業の経営安定や負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応資金における返済計画の見直しに係る信用保証料支援を実施した。 ・保証料の支援：488件 10 一般管理費（全日制）[一部]（教育政策課） 17,359 各学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援した。 ・高校、中等教育学校（後期）：1,800千円～2,700千円（上限） ・中学校、中等教育学校（前期）：900千円～1,350千円（上限） 11 一般管理費（特別支援）[一部]（教育政策課） 7,179 各学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援した。 ・特別支援学校：3,600千円（上限） 12 通学対策費（コロナ対策分）（特別支援教育推進室） 33,273 特別支援学校における自立通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図った。 ・通学バスの増便：8路線 ・通学バスの大型化：2路線 ・運行回数の増加：1路線	

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
Ⅱ 物価高騰緊急対策 1 私立学校等光熱費高騰緊急対策支援事業（学事文書課） 私立学校等に対する物価高騰に伴う光熱費の支援金を支給した。 ・幼稚園 115園 ・中学校・高等学校等 23校 2 私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業（学事文書課） 私立学校における物価高騰に伴う給食費等の増加経費に対する支援を実施した。 3 県立大学運営費交付金（光熱費高騰相当分）（学事文書課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立大学の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図った。 4 L P ガス料金上昇負担軽減事業（消防保安課） L P ガス料金上昇の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図るため山口県内のL P ガス利用者（一般消費者・業務用利用者及び工業用利用者）を支援した。 ・一般消費者・業務用利用者 297,753者 ・工業用利用者 629者 5 セミナーパーク管理運営等事業（光熱費高騰相当分）（政策企画課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。 6 一般公衆浴場光熱費等高騰対策支援事業（生活衛生課） 入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、物価高騰対策のための支援金を交付した。 ・170千円×9施設=1,530千円 ・440千円×3施設=1,320千円 ・750千円×3施設=2,250千円 7 きらら浜自然観察公園管理運営事業（光熱費高騰相当分）（自然保護課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。 8 救護施設光熱費高騰対策支援事業（厚政課） 物価高騰により光熱費等が上昇する中、救護施設において安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、支援金を支給した。 ・救護施設4施設（公立施設を除く） 9 医療機関等光熱費高騰対策支援事業（医務保険課）	58,700 29,299 15,005 1,613,956 14,044 5,100 514 2,000 1,917,360

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
物価高騰により光熱費等が上昇する中、医療機関等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関等光熱費高騰対策支援金を交付した。 ・3,795医療機関等 10 萩看護学校運営事業（光熱費高騰相当分）（医務保険課） 2,170 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立看護学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図った。 11 医療機関食材料費高騰対策緊急支援事業（医務保険課） 145,728 物価高騰により食材料費が高騰する中、医療機関において質の高いサービスが継続的に提供できるよう医療機関食材料費高騰対策緊急支援金を交付した。 ・174医療機関 12 山口県健康づくりセンター運営事業（光熱費高騰相当分）（健康増進課） 2,422 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。 13 薬局光熱費高騰対策支援事業（薬務課） 58,942 光熱費の高騰等による影響を受けている薬局に対し、光熱費高騰対策支援金を支給した。 ・支給軒数 1,412軒 14 介護施設等光熱費高騰対策支援事業（長寿社会課） 557,086 物価高騰により光熱費等が上昇する中、介護施設等において、安心・安全で質の高いサービスが継続的に提供できるよう、事業者等に対して支援した。 ・支給事業所者数：1,369件 15 介護施設等食材料費高騰対策支援事業（長寿社会課） 213,740 コロナ禍において物価高騰が長期化する中、介護施設等の利用者への食事提供に影響が生じないよう、事業者に対して食材料費の上昇分を支援した。 ・補助事業者数：232件 16 障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業（障害者支援課） 268,959 光熱費の高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、支援金を支給した。 ・支援金の支給：732件 17 障害者支援施設等食材料費高騰対策支援事業（障害者支援課） 38,623 食材料費の値上げ等による影響を受けている障害福祉サービス事業所・施設に対して、補助金を交付した。 ・補助金の交付：64件	

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
18 保育所等光熱費高騰対策支援事業（こども政策課） 物価高騰の影響による私立保育所等の電気・ガス料金の増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：228施設	48,380
19 保育所副食費等物価高騰対策支援事業（こども政策課） 保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。 ・活用施設数：259施設	60,978
20 児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業（こども家庭課） 児童養護施設等でエネルギー価格高騰下における入所児童の適切な処遇を確保し、引き続き安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう光熱費高騰分に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等24施設 ・里親世帯57世帯	15,050
21 児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業（こども家庭課） 児童養護施設等で物価高騰下における入所児童の適切な処遇を確保するため食材料の購入に係る経費を支援した。 ・児童養護施設等の入所児童438人	5,007
22 児童自立支援施設運営費（光熱費高騰相当分）（こども家庭課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している児童自立支援施設の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する支援環境の維持を図った。	964
23 児童心理治療施設運営費（光熱費高騰相当分）（こども家庭課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している児童心理治療施設の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する支援環境の維持を図った。	1,581
24 頑張るお店応援プロジェクト事業（産業政策課） 購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える30%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した。 ・支援金額：2,005,253千円 ・プレミアム付きチケット発行総額：2,606,828千円	1,013,592
25 中小企業電気料金高騰対策支援事業（産業政策課） 電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図るため、特別高圧契約で受電する事業者の電気料金や蓄電池の導入経費に対する支援を実施した。 ・電気料金支援：131者 ・蓄電池導入経費支援：35者	1,142,328

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
26 物価高騰対策ＥＣ送料支援事業（経営金融課） 物価高騰の影響を受けている県内中小企業者の収益回復と需要喚起を図るため、県内中小企業者を対象とした、インターネットでの通信販売の送料支援等を実施した。 ・参加事業者：349事業者 ・送料支援額：76,150千円	107,950
27 小規模事業者応援キャンペーン事業（経営金融課） 売上げの減少や原油価格・物価高騰に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。 ・イベント実施団体への補助：97団体	208,797
28 中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業（経営金融課） 原油価格や物価高騰等の影響により、売上げや利益が減少している中小事業者等の経営基盤の強化を図るため、新たな設備等の導入による省エネルギーや業務効率化を図る取組を支援した。 ・中小事業者等への補助：909件	1,107,628
29 山口県国際総合センター管理運営事業（光熱費高騰相当分） (イノベーション推進課) 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	22,923
30 賃上げ環境整備応援事業（労働政策課） 賃上げと同時に柔軟な働き方に資する制度を導入した中小企業等に対し奨励金を支給する制度を創設し、持続的な賃金引上げを可能とする職場環境づくりを推進した。 ・賃上げ環境整備応援奨励金：444件	330,527
31 産業技術学校運営費（光熱費高騰相当分）（産業人材課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している産業技術学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける学生等に対する教育環境の維持を図った。	3,303
32 公共交通燃料価格高騰対策支援事業（交通政策課） 燃料価格高騰の長期化により、厳しい経営状況にある公共交通事業者の事業継続を図るため、燃料費の一部を助成した。 ・バス・タクシー団体（3団体）：360,601千円 ・フェリー事業者（4社）：214,007千円 ・鉄道事業者（1社）：2,649千円	577,257
33 スポーツ交流村管理委託費（光熱費高騰相当分）（スポーツ推進課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担	3,183

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	
34 下関武道館管理事業（光熱費高騰相当分）（スポーツ推進課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	3,827
35 公立文化施設管理運営事業（光熱費高騰相当分）（文化振興課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	15,611
36 県立美術館等管理運営事業（光熱費高騰相当分）（文化振興課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	25,691
37 やまぐちの農林水産物需要拡大推進事業（ぶちうまやまぐち推進課） 新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きのある中で、現下の物価高騰等による影響を踏まえ、県産農林水産物の需要を喚起し、継続的な販売拡大につなげるため、新たな需要拡大を推進した。 ・「ぶちうま！Wキャンペーン」の実施 対象品目：日本酒、花き、高級魚、ネット販売等 割引等対象者数：107,771人	136,350
38 肥料価格高騰対策支援事業（農業振興課） 肥料価格の高騰により厳しい経営環境にある農業者に対し、経営の安定と継続を図るため、肥料価格の一部を支援した。 ・支援単価：①水稲・大豆等 1,000円/10a ②野菜・果樹等 2,000円/10a ③施設花き 5,000円/10a	187,278
39 やまぐちフラワーランド管理運営事業（光熱費高騰相当分）（農業振興課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。	1,915
40 配合飼料価格高騰対策支援事業（畜産振興課） 配合飼料価格の高騰により厳しい経営環境にある生産者に対し、畜産経営の継続を図るため、配合飼料価格の一部を支援した。 ・支援単価：1トン当たり5,300円	766,220
41 輸入粗飼料価格高騰対策支援事業（畜産振興課） 輸入粗飼料価格の高騰により厳しい経営環境にある生産者に対し、酪農経営	27,326

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
の継続を図るため、輸入粗飼料価格の上昇分を支援した。 ・乳用牛頭数：2,102頭 42 和子牛価格対策緊急支援事業（畜産振興課） 和子牛価格の急落により経営の厳しさを増す繁殖農家に対し、畜産経営の継続を図るため、和子牛価格の一部を緊急的に支援した。 ・和子牛頭数：536頭 43 都市公園等管理運営費（光熱費高騰相当分）（都市計画課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。 44 防犯対策の充実強化による県民生活支援事業（生活安全企画課） 物価高騰下における県民生活の安全・安心を確保するため、自治会等が設置する防犯カメラの設置費用補助を実施した。 ・街頭防犯カメラ設置団体数：32団体 ・街頭防犯カメラ設置台数：47台 45 一般管理費（全日制）（光熱費高騰相当分）（教育政策課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している県立高等学校等の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する教育環境の維持を図った。 46 一般管理費（特別支援）（光熱費高騰相当分）（教育政策課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している特別支援学校の負担を軽減することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生徒・保護者等に対する教育環境の維持を図った。 47 社会教育施設管理運営委託費（光熱費高騰相当分）（教育政策課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。 48 図書館管理運営費（光熱費高騰相当分）（教育政策課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。 49 博物館運営費（光熱費高騰相当分）（教育政策課） 物価高騰の長期化により光熱費等の運営経費が増大している公の施設の負担を軽減し、持続的・安定的な運営を支援することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民の福祉の増進を図った。 50 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業（学校安全・体育課） 県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供	5,896 32,652 10,223 91,174 40,442 3,832 4,561 2,472 8,842

臨時交付金活用事業の成果	決算額 (千円)
が行われるよう、食材料費の増加経費に対する支援を実施した。 ・ 県立中学校 1 校、県立中等教育学校 1 校、県立高等学校 2 校、 県立特別支援学校11校	